

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2022年8月12日
【四半期会計期間】	第157期第1四半期（自 2022年4月1日 至 2022年6月30日）
【会社名】	帝人株式会社
【英訳名】	TEIJIN LIMITED
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長執行役員 内川 哲茂
【本店の所在の場所】	大阪市北区中之島三丁目2番4号
【電話番号】	該当事項はありません。
【事務連絡者氏名】	該当事項はありません。 （上記は登記上の本店所在地であり、主たる本社業務は下記において行っています。）
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区霞が関三丁目2番1号（霞が関コモンゲート西館内）
【電話番号】	東京（03）3506 - 4830
【事務連絡者氏名】	経理部長 北浜 淳二
【縦覧に供する場所】	帝人株式会社東京本社 （東京都千代田区霞が関三丁目2番1号（霞が関コモンゲート西館内）） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第156期 第1四半期 連結累計期間	第157期 第1四半期 連結累計期間	第156期
会計期間	自 2021年4月1日 至 2021年6月30日	自 2022年4月1日 至 2022年6月30日	自 2021年4月1日 至 2022年3月31日
売上高 (百万円)	225,889	243,834	926,054
経常利益 (百万円)	18,448	14,287	49,692
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (百万円)	9,800	7,270	23,158
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	16,856	21,134	45,979
純資産額 (百万円)	439,009	479,879	464,811
総資産額 (百万円)	1,180,815	1,265,256	1,207,583
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	51.05	37.84	120.58
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	48.20	37.77	115.72
自己資本比率 (%)	35.3	36.0	36.4

(注) 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

#### 2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、帝人グループにおいて営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

なお、当第1四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しています。詳細は、「第4 経理の状況  
 1 四半期連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりです。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において帝人グループが判断したものです。

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

##### 1) 経営成績

帝人グループの当第1四半期連結累計期間の経営成績は、売上高が前年同期対比で7.9%増の2,438億円となり、営業利益は同37.6%減の108億円となりました。経常利益は前年同期対比22.6%減の143億円、親会社株主に帰属する四半期純利益は同25.8%減の73億円となりました。営業利益に関して、マテリアル事業領域では、堅調な需要を背景とした自動車用途・航空機用途の販売量の増加や為替影響が収益に貢献したものの、中国ロックダウン、原燃料価格高騰および物流費増等の影響により減益となり、ヘルスケア事業領域においても、薬価改定影響や、高尿酸血症・痛風治療剤「フェブリク」の後発品が6月より参入し、販売数量が減少したこと等により減益となりました。また、繊維・製品事業は、販売が堅調に推移し前年同期並みの利益となりましたが、IT事業は、電子コミックサービスにおける広告費増等により、減益となりました。

当第1四半期連結累計期間におけるセグメントごとの経営成績は次のとおりです。

なお、当第1四半期連結会計期間より、帝人ナカシマメディカル(株)および帝人メディカルテクノロジー(株)を中心に展開している埋込型医療機器事業については、全社的・長期的視点でイノベーションを生み出していく新規事業と位置づけ、育成・強化を図るため、「ヘルスケア」セグメントから「その他」セグメントへ変更しています。前年同期比較については、前年同期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しています。

**マテリアル事業領域：堅調な需要を背景とした自動車用途・航空機用途を中心とした販売量の増加や為替影響による収益押し上げ効果はあったものの、中国でのロックダウンによる工場稼働率の低下、原燃料価格高騰および物流費増等が収益に影響**

売上高は1,074億円と前年同期対比116億円の増収（12.1%増）、営業損失は7億円（前年同期は21億円の営業利益）となりました。

アラミド事業分野では、主力のパラアラミド繊維「トワロン」において、旺盛な需要が継続しましたが、紡糸工場の生産工程不調等により在庫が逼迫し、販売量が減少しました。また、欧州の天然ガス価格高騰を背景とした燃料コストの上昇を受けて、販売価格改定を進めました。一方で、前年同期の大型定修の反動による操業度改善や為替影響等が収益に貢献しました。結果、前年同期対比増収・増益となりました。

樹脂事業分野では、主力のポリカーボネート樹脂において、COVID-19の感染者増加による中国ロックダウンを受けて、工場の稼働率が低下し、販売量が減少しました。また、主原料であるBPAの価格は下落しましたが、その他の原燃料価格が上昇しました。結果、前年同期対比減収・減益となりました。

炭素繊維事業分野では、用途全般において炭素繊維「テナックス」の需要が堅調に推移する中、航空機向けの販売量が増加したことにより、販売構成が改善しました。また、主原料であるANの価格高騰を受けて、販売価格の改定を進めました。結果、前年同期対比増収・増益となりました。

電池部材分野では、リチウムイオンバッテリー用セパレータ「リエルソート」が前年同期に引き続き、スマートフォン向けの販売量を伸ばしました。結果、前年同期対比増収・増益となりました。

複合成形材料事業分野では、米国での消費者の自動車購買意欲は引き続き堅調に推移したものの、半導体を含む原材料や部品の不足等により、主要顧客であるOEMの生産休止が継続しました。そのような中、Teijin Automotive Technologies\*（米）（TAT-US社）では新大型プログラムの販売本格化もあり、販売量が増加しました。また、失業給付加算終了後も低位に推移していた米国の労働市場参加率は前年度後半より改善傾向にあり、TAT-US社における人員確保の状況は徐々に改善しましたが、原材料価格の高騰が継続しており、引き続き販売価格の改定交渉を行いました。結果、前年同期対比、増収・減益となりました。

\* 自動車向け複合成形材料事業のグローバル事業ブランド

**ヘルスケア事業領域：糖尿病治療剤の販売や在宅医療機器のレンタルは堅調。一方で、主力製品「フェブリク」は、6月より後発品が参入し販売量が減少**

売上高は436億円と前年同期対比4億円の減収（0.8%減）、営業利益は108億円と前年同期対比25億円の減益（19.0%減）となりました。

医薬品分野では、長期収載品を中心に2022年4月の薬価改定影響を受けましたが、前年度に武田薬品工業(株)より承継した糖尿病治療剤の販売は堅調に推移しました。また、先端巨大症・下垂体性巨人症/神経内分泌腫瘍治療剤「ソマチリン\*1」や上下肢痙縮治療剤「ゼオマイン\*2」が順調に販売量を拡大しました。一方、医薬品「フェブリク」は、6月より後発品が参入し販売量が減少しました。また、前年同期にライセンス対価収入の計上があった影響により減収となりました。

\*1 ソマチリン®/Somatuline®は、Ipsen Pharma(仏)の登録商標です。

\*2 ゼオマイン®/Xeomin®は、Merz Pharma GmbH & Co, KGaA(独)の登録商標です。

在宅医療分野では、在宅酸素療法(HOT)市場において、医療機関におけるCOVID-19向け病床確保のための入院抑制・在宅療養へのシフトが継続し、高い水準で酸素濃縮器のレンタル台数を維持しました。また、在宅持続陽圧呼吸療法(CPAP)市場では、検査数が緩やかな回復基調となり、レンタル台数の増加が継続しました。

**繊維・製品事業：**

売上高は736億円と前年同期対比81億円の増収（12.4%増）、営業利益は19億円と前年同期対比1億円の減益（7.4%減）となりました。

衣料繊維は、欧米や中国向けの素材・製品の販売や重衣料の国内販売が堅調に推移しました。産業資材では、水処理フィルター向けのポリエステル短繊維、自動車関連部材、インフラ補強材、人工皮革の販売が好調に推移しました。また、原燃料価格や物流費の高騰、円安影響による仕入れコストの上昇が業績に影響しましたが、産業資材分野を中心に販売価格改定を進めました。

**IT事業：**

売上高は129億円と前年同期対比7億円の減収（4.9%減）、営業利益は15億円と前年同期対比6億円の減益（27.7%減）となりました。

ネットビジネス分野では、電子コミックサービスにおいて、海賊版サイトの影響が軽減される中、成長路線への回復を狙い広告宣伝活動を強化しました。ITサービス分野では、ヘルスケア事業を中心に業績が堅調に推移しました。

**その他（エンジニアリング事業、埋込型医療機器事業、再生医療事業等）：**

売上高は63億円と前年同期対比8億円の減収（10.7%減）、営業損失は11億円と前年同期対比7億円の損失の増加となりました。

人工関節・吸収性骨接合材等の埋込型医療機器事業は、2022年2月のKiSCO株式会社からの外傷・脊椎事業買収の影響もあり販売が伸長しました。

再生医療事業の(株)ジャパン・ティッシュ・エンジニアリング(J-TEC)においては、自家培養軟骨「ジャック」の売上が拡大した一方、自家培養表皮「ジェイス」の売上が減少した影響等により、前年同期対比減収となりました。また、2022年4月に、白斑治療を目的とする新製品として、メラノサイト含有自家培養表皮「ACE02」の製造販売承認を申請しました。

**2) 財政状態**

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、現預金の増加や原燃料価格高騰による棚卸資産の増加、設備投資の実施による固定資産の増加、主要通貨に対する円安の進行等により、前期末対比577億円増加の12,653億円となりました。

負債は、主要通貨に対する円安の進行に加え、借入金の増加等により、前期末対比426億円増加の7,854億円となりました。

純資産は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上や、主要通貨に対する円安の進行による為替換算調整勘定の増加等により、前期末対比151億円増加の4,799億円となりました。

なお、当第1四半期末のB/S換算レートは、137円/米ドル、143円/ユーロ、1.04米ドル/ユーロ（前期末122円/米ドル、137円/ユーロ、1.12米ドル/ユーロ）となっています。

( 帝人グループの資本の財源及び資金の流動性について )

帝人グループは、持続可能な社会の実現に向けて、「環境価値」「安心・安全・防災」「少子高齢化・健康志向」の3つのソリューションを中心とした価値を提供することで「未来の社会を支える会社」になることを目指し、事業ポートフォリオ変革に取り組んでいます。そのため、獲得した資金は財務体質の健全性を維持しながら「将来の成長に向けての投資」に優先的に配分しますが、「安定的・継続的な配当」にも配慮し、中期的な配当性向は30%を目安とし、状況に応じて自己株式取得等も機動的に実施します。また、積極的な成長投資を実行しながら企業価値を向上させていくために、資本コストを意識した経営を行っており、ROEや営業利益ROIを最重要指標として位置付け、資本効率の向上に取り組んでいます。

帝人グループの資金需要の主なものは、製品製造のための原材料等の購入、製造費、販売費やサービス提供費用等の運転資金需要に加え、設備投資や研究開発活動費等の「将来の成長に向けての投資」があります。中期経営計画2020-2022『ALWAYS EVOLVING』の3年累計では、設備投資及びM & A 枠として当初3,500億円の資源投入規模を設定していましたが、大型投資である糖尿病治療薬の国内販売承継により早期のキャッシュ創出が見込めるため、成長基盤確立のための積極投資を継続すべく、投資枠を4,500億円に拡大しました。現時点では3年累計で約4,000億円の見通しですが将来の成長に資する案件があれば4,500億円の枠内で実施する方針としています。研究開発費については、マテリアル事業領域の複合成形材料分野やヘルスケア事業領域を中心に同中期経営計画の3年累計で1,100億円の資源投入を計画していましたが、現時点では3年累計で約1,000億円の見通しです。

帝人グループの事業活動の維持拡大に必要な資金を安定的に確保するため、内部資金の活用、金融機関からの借入及び社債の発行等により資金調達を行っており、財務体質の健全性を維持(D/Eレシオ0.9が目安)しながら資本効率の維持・向上を図るべく、最適な選択を実施していきます。また、日米欧中の各拠点においては、グループ内余剰資金を活用するためにキャッシュ・マネジメント・システムを導入し、資金効率の向上に努めています。帝人グループは、国内格付機関である格付投資情報センターから格付を取得しており、本報告書提出時点においてはAマイナス(安定的)となっています。金融機関には十分な借入枠を有しており、帝人グループの事業運営に必要な運転資金や将来の成長に向けた投資資金の調達に関しては問題なく実施可能と認識するとともに、高水準で維持している現預金も含め、緊急時の流動性を確保しています。

なお、当第1四半期連結会計期間末の有利子負債残高は5,178億円となりました。資金調達コストの低減に努める一方、設備投資に対応する借入の大部分については、長期調達するとともに過度に金利変動リスクに晒されないよう金利スワップ等の手段を活用し、固定化しています。

(2) 経営方針、経営戦略及び対処すべき課題等

当第1四半期連結累計期間において、帝人グループの経営方針、経営戦略及び対処すべき課題等について重要な変更はありません。

(3) 会社の支配に関する基本方針

当第1四半期連結累計期間において、帝人グループの財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針について重要な変更はありません。

(4) 重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

当第1四半期連結累計期間において、帝人グループの会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における当社及び連結子会社の研究開発活動の金額は、78億円です。

なお、当第1四半期連結累計期間において、研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	600,000,000
計	600,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2022年6月30日)	提出日現在発行数 (株) (2022年8月12日)	上場金融商品取引所名 または登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	197,953,707	197,953,707	東京証券取引所 プライム市場	完全議決権株式で、 権利内容に何ら限定 のない当社における 標準となる株式であ り、単元株式数は 100株です。
計	197,953,707	197,953,707	-	-

(注) 「提出日現在発行数」欄には、2022年8月1日から、この四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれていません。

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2022年4月1日～ 2022年6月30日	-	197,953,707	-	71,833	-	102,341

##### (5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。



(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2022年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしています。

【発行済株式】

2022年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 5,834,200	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株です。
完全議決権株式(その他)	普通株式 191,542,500	1,915,425	同上
単元未満株式	普通株式 577,007	-	-
発行済株式総数	197,953,707	-	-
総株主の議決権	-	1,915,425	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が、600株(議決権6個)含まれています。

【自己株式等】

2022年3月31日現在

所有者の氏名 または名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
(自己保有株式) 帝人株式会社	大阪市北区中之島 3 - 2 - 4	5,834,200	-	5,834,200	2.95
計	-	5,834,200	-	5,834,200	2.95

(注) 株主名簿上は当社名義となっていますが、実質的に所有していない株式が200株(議決権2個)あります。  
 なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄に含まれています。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しています。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2022年4月1日から2022年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けています。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	134,480	146,843
受取手形、売掛金及び契約資産	196,815	195,571
商品及び製品	103,399	120,207
仕掛品	13,680	15,086
原材料及び貯蔵品	47,541	55,723
その他	76,470	69,837
貸倒引当金	389	276
流動資産合計	571,996	602,990
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	73,378	76,205
機械装置及び運搬具（純額）	116,984	124,723
その他（純額）	125,151	132,575
有形固定資産合計	315,514	333,503
無形固定資産		
のれん	29,920	31,343
その他	160,832	158,954
無形固定資産合計	190,752	190,296
投資その他の資産		
投資有価証券	85,014	84,694
その他	45,554	55,316
貸倒引当金	1,247	1,543
投資その他の資産合計	129,321	138,466
固定資産合計	635,586	662,266
資産合計	1,207,583	1,265,256

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	101,183	109,179
短期借入金	110,524	128,515
1年内返済予定の長期借入金	39,185	40,464
未払法人税等	7,186	2,771
その他	93,677	94,293
流動負債合計	351,756	375,221
固定負債		
社債	105,000	105,000
長期借入金	215,972	228,070
退職給付に係る負債	37,076	37,701
資産除去債務	1,257	1,259
その他	31,711	38,126
固定負債合計	391,016	410,156
負債合計	742,772	785,377
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	71,833	71,833
資本剰余金	103,757	103,754
利益剰余金	242,332	244,226
自己株式	12,729	12,697
株主資本合計	405,192	407,115
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	21,192	19,517
繰延ヘッジ損益	80	952
為替換算調整勘定	13,549	29,605
退職給付に係る調整累計額	272	99
その他の包括利益累計額合計	34,388	48,072
新株予約権	803	775
非支配株主持分	24,429	23,916
純資産合計	464,811	479,879
負債純資産合計	1,207,583	1,265,256

## (2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
売上高	225,889	243,834
売上原価	155,032	174,922
売上総利益	70,857	68,911
販売費及び一般管理費	53,603	58,140
営業利益	17,254	10,771
営業外収益		
受取利息	114	170
受取配当金	431	548
持分法による投資利益	1,540	1,233
デリバティブ評価益	158	7,135
投資事業組合運用益	-	439
雑収入	325	235
営業外収益合計	2,568	9,759
営業外費用		
支払利息	731	1,093
為替差損	18	4,440
デリバティブ評価損	219	390
投資事業組合運用損	73	-
雑損失	332	321
営業外費用合計	1,373	6,243
経常利益	18,448	14,287
特別利益		
固定資産売却益	14	8
投資有価証券売却益	-	1,093
その他	40	-
特別利益合計	54	1,102
特別損失		
固定資産除売却損	471	372
投資有価証券評価損	-	163
減損損失	1,478	2
新型コロナウイルス感染症による損失	-	1,315
その他	38	48
特別損失合計	1,988	900
税金等調整前四半期純利益	16,514	14,489
法人税等	6,054	6,742
四半期純利益	10,460	7,747
非支配株主に帰属する四半期純利益	660	477
親会社株主に帰属する四半期純利益	9,800	7,270

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
四半期純利益	10,460	7,747
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,819	1,983
繰延ヘッジ損益	108	871
為替換算調整勘定	2,872	15,249
退職給付に係る調整額	62	149
持分法適用会社に対する持分相当額	535	843
その他の包括利益合計	6,396	13,387
四半期包括利益	16,856	21,134
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	16,351	20,954
非支配株主に係る四半期包括利益	505	179

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしています。

なお、この会計方針の変更による四半期連結財務諸表への影響はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

一部の連結子会社の税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しています。

(追加情報)

(グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱いの適用)

当社及び一部の国内連結子会社は、当第1四半期連結会計期間から、連結納税制度からグループ通算制度へ移行しています。これに伴い、法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日。以下「実務対応報告第42号」という。)に従っています。また、実務対応報告第42号第32項(1)に基づき、実務対応報告第42号の適用に伴う会計方針の変更による影響はないものとみなしています。

( 四半期連結貸借対照表関係 )

1 保証債務

連結会社以外の会社の銀行借入等に対して行っている保証（保証予約を含む）は次のとおりです。

前連結会計年度 ( 2022年 3月31日 )		当第 1 四半期連結会計期間 ( 2022年 6月30日 )	
関係会社		関係会社	
Esteve Teijin Healthcare S.L.	658百万円 (4,815千EUR)	Esteve Teijin Healthcare S.L.	642百万円 (4,500千EUR)
その他2社 (外貨建保証債務 5,995,000千KRWほかを含む)	703百万円	その他2社 (外貨建保証債務 5,895,000千KRWほかを含む)	721百万円
計	1,361百万円	計	1,363百万円
関係会社以外		関係会社以外	
医療法人社団新洋和会	250百万円	医療法人社団新洋和会	250百万円
その他10社	1,218 "	その他10社	1,218 "
従業員に対する保証	8 "	従業員に対する保証	7 "
計	1,476 "	計	1,475 "
合計 ( + )	2,837百万円	合計 ( + )	2,838百万円

なお、再保証のある保証債務については、当社の負担額を記載しています。

2 受取手形割引高

	前連結会計年度 ( 2022年 3月31日 )	当第 1 四半期連結会計期間 ( 2022年 6月30日 )
受取手形割引高	271百万円	491百万円

3 債権流動化に伴う買戻義務限度額

	前連結会計年度 ( 2022年 3月31日 )	当第 1 四半期連結会計期間 ( 2022年 6月30日 )
債権流動化に伴う買戻義務限度額	1,364百万円	1,217百万円



(四半期連結損益計算書関係)

- 1 新型コロナウイルス感染症による損失を計上しています。  
 政府や地方自治体等の要請を受け、工場の操業を休止したこと等により発生した固定費を計上しています。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産及び長期前払費用に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりです。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
減価償却費	15,430百万円	17,146百万円
のれんの償却額	1,170 "	1,324 "

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年5月11日 取締役会	普通株式	4,799百万円	25円00銭	2021年3月31日	2021年6月2日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年5月12日 取締役会	普通株式	5,283百万円	27円50銭	2022年3月31日	2022年6月1日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自2021年4月1日至2021年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	マテリアル	ヘルスケア	繊維・製品	IT	計		
売上高							
(1) 外部顧客への 売上高	95,776	43,983	65,501	13,550	218,810	7,078	225,889
(2) セグメント間の内 部売上高又は振 替高	3,438	11	696	1,470	5,615	817	6,432
計	99,214	43,994	66,198	15,020	224,426	7,895	232,321
セグメント利益又は 損失( )	2,119	13,326	2,015	2,108	19,568	416	19,152

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、エンジニアリング事業、埋込型医療機器事業、再生医療事業等を含んでいます。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

前連結会計年度の末日に比べ、「ヘルスケア」セグメントの資産金額は、157,659百万円増加しています。これは主に当第1四半期連結会計期間において、当社の子会社である帝人ファーマ(株)が武田薬品工業(株)と2021年2月26日に締結した2型糖尿病治療剤の資産譲渡契約に基づく販売移管を完了したことによるものです。

3. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	19,568
「その他」の区分の損失( )	416
セグメント間の取引消去	298
全社費用(注)	1,600
四半期連結損益計算書の営業利益	17,254

(注) 全社費用は配賦不能営業費用であり、その主なものは、本社管理部門に係る費用です。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「マテリアル」セグメントにおいて、当第1四半期連結会計期間に1,051百万円の減損損失を計上しています。

(のれんの金額の重要な変動)

前連結会計年度において、CSP Victall (Tangshan) Structural Composites Co., Ltd.の出資持分を追加取得し連結子会社化したことにより、暫定的な会計処理を行っていましたが、当第1四半期連結会計期間に確定しています。これにより、「マテリアル」セグメントにおけるのれんの金額が減少しています。

当第1四半期連結累計期間(自2022年4月1日至2022年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	マテリアル	ヘルスケア	繊維・製品	IT	計		
売上高							
(1) 外部顧客への 売上高	107,378	43,626	73,619	12,891	237,514	6,320	243,834
(2) セグメント間の内 部売上高又は振 替高	2,905	1	528	1,426	4,859	1,055	5,914
計	110,282	43,626	74,148	14,317	242,373	7,375	249,748
セグメント利益又は 損失( )	728	10,793	1,866	1,523	13,454	1,143	12,311

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、エンジニアリング事業、埋込型医療機器事業、再生医療事業等を含んでいます。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額  
 の主要内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	13,454
「その他」の区分の損失( )	1,143
セグメント間の取引消去	55
全社費用(注)	1,485
四半期連結損益計算書の営業利益	10,771

(注) 全社費用は配賦不能営業費用であり、その主なものは、本社管理部門に係る費用です。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

当第1四半期連結会計期間より、帝人ナカシマメディカル(株)及び帝人メディカルテクノロジー(株)を中心に展開している埋込型医療機器事業については、全社的・長期的視点でイノベーションを生み出していく新規事業と位置づけ、育成・強化を図るため、「ヘルスケア」セグメントから「その他」セグメントへ変更しています。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しています。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要性が乏しいため、記載を省略しています。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第1四半期連結累計期間(自2021年4月1日至2021年6月30日)

地域別の収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)2	合計
	マテリアル	ヘルスケア	繊維・製品	IT	計		
日本	14,214	42,479	38,767	13,126	108,586	6,451	115,038
中国	20,033	198	12,363	0	32,595	409	33,004
アメリカ	27,353	818	1,917	385	30,473		30,473
アジア	14,118	390	7,678	34	22,221	206	22,427
米州 (注)3	5,295		351		5,646	4	5,650
欧州他 (注)4	14,763	97	4,424	4	19,290	8	19,298
計	95,776	43,983	65,501	13,550	218,810	7,078	225,889

- (注)1 地域別の収益は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しています。
- 2 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、エンジニアリング事業、埋込型医療機器事業、再生医療事業等を含んでいます。
- 3 「米州」は、アメリカを除く北米・中南米諸国です。
- 4 「欧州他」は、中東・アフリカ・オセアニアを含んでいます。
- 5 当第1四半期連結会計期間より、埋込型医療機器事業を「ヘルスケア」セグメントから「その他」セグメントへ変更しています。変更後の区分に基づき作成したものを開示しています。

当第1四半期連結累計期間(自2022年4月1日至2022年6月30日)

地域別の収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)2	合計
	マテリアル	ヘルスケア	繊維・製品	IT	計		
日本	13,441	42,832	39,911	12,483	108,667	5,797	114,464
中国	19,664	144	15,194	0	35,002	235	35,237
アメリカ	38,203	149	3,151	371	41,874		41,874
アジア	11,113	225	10,280	31	21,649	279	21,928
米州 (注)3	7,069	33	212		7,314	0	7,314
欧州他 (注)4	17,888	244	4,871	6	23,009	9	23,018
計	107,378	43,626	73,619	12,891	237,514	6,320	243,834

- (注)1 地域別の収益は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しています。
- 2 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、エンジニアリング事業、埋込型医療機器事業、再生医療事業等を含んでいます。
- 3 「米州」は、アメリカを除く北米・中南米諸国です。
- 4 「欧州他」は、中東・アフリカ・オセアニアを含んでいます。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益	51円05銭	37円84銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	9,800	7,270
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	9,800	7,270
普通株式の期中平均株式数(千株)	191,979	192,127
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	48円20銭	37円77銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(百万円)	3	
(うち支払利息(税額相当額控除後)(百万円))	( 3 )	( )
普通株式増加数(千株)	11,288	358
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(重要な後発事象)

(譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分)

当社は、2022年6月22日開催の取締役会において、譲渡制限付株式報酬として自己株式の処分(以下「本自己株式処分」又は「処分」といいます。)を行うことについて決議し、以下の通り、2022年7月20日に自己株式の処分を実施しました。

#### 1. 自己株式の処分の概要

(1) 処分期日	2022年7月20日
(2) 処分する株式の種類及び株式数	当社普通株式 131,100株
(3) 処分価額	1株につき金1,396円
(4) 処分総額	183,015,600円
(5) 処分先及びその人数並びに処分株式の数	取締役(取締役会長、取締役相談役及び社外取締役を除く。以下、「対象取締役」といいます。) 5名 27,972株 取締役を兼務しない帝人グループ執行役員及び帝人グループ理事 25名 71,013株 海外グループ会社の役員 14名 32,115株
(6) その他	本自己株式の処分については、金融商品取引法による有価証券届出書を提出しています

#### 2. 処分の目的及び理由

本自己株式処分は、対象取締役、並びに当社の取締役を兼務しない帝人グループ執行役員及び帝人グループ理事並びに海外グループ会社の役員に対する当社の中期経営計画の達成や中長期的な企業価値の向上に向けたインセンティブを付与するとともに、ステークホルダーとの一層の価値共有を進めることを目的として、2021年6月23日開催の第155回定時株主総会、及び、同日開催の取締役会において導入することが決議された「譲渡制限付株式報酬制度」を踏まえ、2022年6月22日開催の取締役会決議に基づき行われたものです。

## 2 【その他】

第156期期末配当について2022年5月12日開催の取締役会で次のとおり決議しました。

期末配当金の総額	5,283百万円
1株当たり期末配当額	27円50銭

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年8月12日

帝人株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

東京事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 福田 秀敏

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 上原 義弘

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 岩崎 宏明

### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている帝人株式会社の2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2022年4月1日から2022年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、帝人株式会社及び連結子会社の2022年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

### 四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書に

において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- 1 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しています。
  - 2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。